



平成30年11月19日

各 位

会 社 名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小野 有理  
(コード番号 6699 東証第二部)  
問合せ先 常務執行役員 徳原 英真  
(TEL 06-6302-8141)

## 当社連結子会社による田淵電機株式会社の 第三者割当増資引受（孫会社の異動）に関するお知らせ

当社の連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社（以下、「ダイヤモンド電機」という。）は、平成30年6月25日付「事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」及び同年10月16日付「当社連結子会社によるスポンサー契約締結のお知らせ」において公表しております通り、田淵電機株式会社（以下、「田淵電機」という。）の第三者割当増資の引受（以下、「本第三者割当増資」という。）を内容とするスポンサー支援に関する契約（以下、「スポンサー契約」という。）を締結しておりました。ダイヤモンド電機及び田淵電機は、未定となっております本第三者割当増資の発行数及び1株当たりの払込金額等の詳細について合意し、本日、当社取締役会において、本第三者割当増資を引き受けることを決議致しましたので、お知らせいたします。

### I. 本第三者割当増資

#### 1. 本第三者割当増資の理由

当社グループは、主力の自動車用点火コイルなどの製造販売を行う「自動車機器事業」とファンヒーター、エアコン、住設用などの電子制御基板や電子着火装置及びパワーコンディショナ等の太陽光発電関連製品の製造販売を行う「電子機器事業」を行っています。

昨今の当社グループを取り巻くマーケティング環境は、自動車業界におけるEV（Electric Vehicle）シフトの動きやハイブリッド車などの電動化に向けた技術革新が進んでおります。同じく車載電装や家電業界においてもIoT（Internet of Things）や持続可能な社会の実現に向け、省電力といったエネルギー変換効率追求に加え、小型化、薄型化、軽量化などの高付加価値ニーズが高まっております。

田淵電機は、平成30年6月25日付「事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続により、関係当事者の合意のもとで事業再生に取り組んでおり、係る状況下、ダイヤモンド電機は平成30年10月16日付「当社連結子会社によるスポンサー契約締結のお知らせ」のとおり、同社によるスポンサー支援に関し田淵電機と合意し、田淵電機の信用補完及び財務基盤の強化、双方の事業シナジーの継続検討を図るべく、本第三者割当増資の引受を内容とするスポンサー契約を締結しておりました。

継続検討の結果、田淵電機の技術基盤は、ダイヤモンド電機と同じくエレクトロマグネティクス技術やパワーエレクトロニクス技術を踏まえたものであり、その製品群については、コイル製品やパワーコンディショナなどの一定の共通領域を有しております。また、ダイヤモンド電機は、田淵電機が本格的な対応に着手したばかりの車載事業において、長い実績と経験を有しております。このため、田淵電機とのパートナー支援関係の構築は、今後の事業展開における協業の検討など、両社の競争力と企業価値の向上及び業績発展に大きく寄与するものであり、更に両社の株主価値の向上に資するものと判断いたしました。

#### 2. 本第三者割当増資の概要

田淵電機が実施する本第三者割当増資により発行する全株式を、ダイヤモンド電機が引受け、同社の子会社

(当社の孫会社) といたします。

### 3. 本第三者割当増資の内容

① 払込期間	下記の臨時株主総会の翌日から 2019 年 1 月 25 日
② 発行新株式数	63,829,787 株
③ 発行価額	1 株につき 47 円
④ 調達資金の額	3,000 百万円
⑤ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、全株式をダイヤモンド電機に割り当てる。
⑥ その他	本第三者割当増資は、2018 年 11 月 19 日開催の田淵電機の取締役会において決議されておりますが、2018 年 12 月 7 日開催予定の産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続の第 3 回債権者会議において、田淵電機が策定する事業再生計画案が事業再生 ADR 手続の全対象債権者の合意により成立すること、及び、2018 年 12 月 18 日開催予定の田淵電機の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」という。）にて本第三者割当増資に係る議案について承認特別決議が得られることを条件としております。なお、本臨時株主総会特別決議は、会社法第 206 条の 2 第 4 項の定める株主総会決議による承認を兼ねるものであります。

## II. 孫会社の異動

### 1. 異動が生じる経緯

詳細につきましては、上記「I. 1. 本第三者割当増資の理由」及び「I. 2. 本第三者割当増資の概要」をご参照ください。

### 2. 異動する孫会社の概要（平成 30 年 9 月 25 日現在）

① 名 称	田淵電機株式会社																					
② 所 在 地	大阪府大阪市淀川区宮原 3 丁目 4 番 30 号 ニッセイ新大阪ビル																					
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 貝方士 利浩																					
④ 主 な 事 業 内 容	電子機器用変成器、電子機器用電源機器、各種電子機器・部品の製造・販売																					
⑤ 資 本 金	36億1,181万円																					
⑥ 設 立 年 月 日	1939年（昭和14年）12月																					
⑦ 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>TDK株式会社</td> <td>19.79%</td> </tr> <tr> <td>美登里株式会社</td> <td>6.99%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.66%</td> </tr> <tr> <td>田淵 暉久</td> <td>2.99%</td> </tr> <tr> <td>株式会社銭高組</td> <td>2.23%</td> </tr> <tr> <td>ミヨシ電子株式会社</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>日本生命相互保険</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>JFEスチール株式会社</td> <td>1.42%</td> </tr> </table>		TDK株式会社	19.79%	美登里株式会社	6.99%	株式会社みずほ銀行	4.66%	田淵 暉久	2.99%	株式会社銭高組	2.23%	ミヨシ電子株式会社	1.57%	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1.55%	株式会社三井住友銀行	1.48%	日本生命相互保険	1.46%	JFEスチール株式会社	1.42%
TDK株式会社	19.79%																					
美登里株式会社	6.99%																					
株式会社みずほ銀行	4.66%																					
田淵 暉久	2.99%																					
株式会社銭高組	2.23%																					
ミヨシ電子株式会社	1.57%																					
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1.55%																					
株式会社三井住友銀行	1.48%																					
日本生命相互保険	1.46%																					
JFEスチール株式会社	1.42%																					
⑧ 当 事 会 社 間 の 関 係	<table border="0"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>製品の仕入等の取引があります。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	該当事項はありません。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	製品の仕入等の取引があります。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。												
資 本 関 係	該当事項はありません。																					
人 的 関 係	該当事項はありません。																					
取 引 関 係	製品の仕入等の取引があります。																					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																					

⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）				
事業年度	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	
純資産	16,363百万円	9,905百万円	1,277百万円	
総資産	36,823百万円	31,844百万円	22,698百万円	
1株当たり純資産額	404.86円	245.08円	31.61円	
売上高	39,103百万円	26,156百万円	26,417百万円	
営業利益	4,916百万円	△3,333百万円	△4,361百万円	
経常利益	4,704百万円	△3,415百万円	△4,432百万円	
当期純利益	3,181百万円	△5,782百万円	△8,830百万円	
1株当たり当期純利益	78.72円	△143.07円	△218.48円	
1株当たり配当金 (普通株式)	16円	8円	0円	

### 3. 引受株式数、引受価額及び異動前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）
引受株式数	63,829,787株（議決権の数：638,297個）（議決権所有割合：66.90%）
異動後の所有株式数	63,829,787株（議決権の数：638,297個）（議決権所有割合：66.90%）

※異動後の所有株式数における議決権所有割合は、スポンサー契約において、TDK株式会社が保有する田淵電機の普通株式の全て（8,000,000株）並びに田淵電機の役員が保有する田淵電機の普通株式の全て及び田淵電機取締役会長田淵暉久氏が保有する田淵電機の普通株式（但し、担保権の対象となっていないものに限る。）の全て（役員持株会名義で保有し無償譲渡が可能な6,000株を含む、合計816,872株）を、払込期日までに田淵電機が無償取得していることが本第三者割当増資の実行の前提条件とされているため、当該無償取得が実行されたことを前提とした数値です。

### 4. 異動予定年月日

未定

（注）本第三者割当増資の払込期間は2018年12月18日開催予定の本臨時株主総会の翌日から2019年1月25日までです。

### 5. 今後の見通し

本件にともなう当社の業績に与える影響は、今後協議する内容を含めて精査し、開示すべき事項が生じた場合は速やかに公表いたします。

なお、当社及びダイヤモンド電機は、中長期的な視点から田淵電機の株式を保有し続ける意向であり、上場についても引き続き維持する方針です。

以上